

の暴落である。

米国の対中国余剩物資譲渡協定の成立

中国政府は予てから米国の西部太平洋水域と中国に存在する余剩物資の対華譲渡に付米当局と交渉中であつたが、本三十一日宋子文行政院長及マツケーブ米在外資産清算委員長は共同声明の形式で両国間に総額八億二千五百万米弗に上る余剩物資譲渡協定が成立した旨発表。右に依れば売却物資は中国の經濟復興とインフレ抑圧に必要な民需用物資に限られ、兵器類は一切含まれてゐない。右物資は沖繩、サイパン、テニアン、グアム其他の島嶼にある動産総計五億弗、在華固定施設八千五百万弗、小型船舶九千万弗が主たるものである。

九 月

中国工業金融会社設立

中国紙によれば「中国工業金融会社」と称する私経営金融会社が設立された。右は工鉱業企業のために海外に於ける機械、設備及原料を購入する金融を行ふことにある。(七日上海電)

中国株式取引所再開

過去九ヶ年間閉鎖中であつた中国株式取引所は本九日再開した。未だ實際の取引は行つてゐない。尚右取引所は中国株式及國債のみを取扱ふこととなつてゐる。

米国の対比余剩物資譲渡協定成立

比島政府及在比米大使館は本十一日共同声明に依り米政府が現在比島に存する殆ど全部の米国余剩財産を比島政府に移譲することに同意した旨発表。右移譲財産の原価は六億三千万弗に上ると伝へられ、米國太平洋地域余剩物資の移譲中最大のものである。但しこの中には軍事施設航空機は含まれてゐない。

昭和二十一年十月——十二月

海外經濟事情

世界貿易機構準備委員会が英米仏を始め十八ヶ國の参加の下に十月十五日から倫敦で開かれた。

本準備委員会は明一九四七年秋開催を予定される國際貿易雇用會議に備へた第一次予備會議で二月の國際連合の經濟社会理事會により設置されたものである。

右委員會では九月米國務省により発表された「世界貿易、雇用の拡大に関する提案」を基礎として討議したが、その結果明年秋の本會議に上程する主要議題として

- (1) 完全雇用政策に関する國際的協定
- (2) 通商障除去に関する國際的協定
- (3) カルテル問題
- (4) 國際聯合の一機関として國際通商機構の設置
- (5) 國際商品協定を上程することに決して十一月二十六日一先づ閉會、更に輸入貿易の完全な國家独占に関する事項並に未加入國との關係に関する事項審議の爲明一九四七年四月ジュネーヴで第二次予備會議を開くことになつた。會議に於ける難関は工業後進國の自國産業擁護問題であつたが、之も工業未發達國或は貿易収支が支払超過の國に対しては輸出入割当制を認めることになり解決した。

國際連合第二回總會が十月二十三日ニューヨークに於て開かれた。トルーマン大統領は当日歴史的演説を試み (1) 米國が孤立政策を放棄し世界平和の爲、全力を挙げて國際連合を支持すべき事 (2) 故ルーズベルト大統領の唱道した四つの自由を強調、新戦争勃発の可能性を否定 (3) 連合諸國が異つた政治思想の爲、対立的ブロックに陥ることなく各國が相共に協力せんことを要請 (4) 平和の爲、米國が大國として特殊の重大責任を負ふべき旨強調した。

米國の戦時物価統制は漸く終焉を告げんとして居る。即ち家畜及肉類の價格統制は十月十五日を以て撤廢され、更に十一月九日には家賃、地代、砂糖、米穀を

除く一切の物価統制並に賃金統制は撤廃された。大統領は之が理由として、今夏の議会に於て物価統制延長法案が大修正を受け、其の為弱体化した統制が最早や有効に作用し得ぬ時機に達したる旨述べて居る。併し十二月三十一日第二次大戦戦時大権を廃止する旨発表した事等から考へると米国の生産は漸次軌道に乗り最早や統制を必要とせざるに至つたと見るべきではあるまいか。尚物価統制局は他の各種戦時統制官庁と共に十二月十二日臨時統制局に一括移管された。

十一月五日に行われた米国中間選挙では野党の共和党は十五年振りに与党民主党を破り、予想以上の圧倒的議席を上下両議院に占めた。之が原因として頻発するストライキ、戦後一年以上経過するも尚依然たる生活の不自由、民主党政治に対する倦怠等が挙げられる。其の影響を見るに、対外的には関税政策その他の細かい点には変化があるとしても、外交の基調は依然変わらず、反之内的には統制廃止、企業自由の見地からニュー・デール政策の修正、労働法の改訂、自由主義的経済再建の線に沿ふものと見る者が多い。

物価、賃金統制撤廃の後を享けて、労働攻勢が予想されて居た処、其の先頭を切り十一月二十一日午前零時米国の瀝青炭坑夫四十万は罷業に入り、炭坑ストライキは米国内産業各面に広汎な影響を及ぼすに至つた。罷業開始数日にして、既に溶鉱炉の火を落すもの多数に及び鋼鉄生産は二割減（作業率九一・四から七〇・五へ）鉄道輸送二割五分減、二十九日からはクライスラー・フォードの二大自動車会社も鉄鋼不足の為、全面的に操業を中止することになった。ストライキの影響は海外にも及び、冬期の石炭を米国に仰ぐ欧州諸国、就中フランスの如き毎月米国炭を五十万トンも輸入して居たに苦境に陥つた。

元来争議は十月下旬、瀝青炭坑組合会長ジョン・ルイス氏からクルーグ内務長官に対して、現在炭坑管理者たる政府と組合との労働契約は、十月末で期限が切れるものとし、十一月一日から新契約を結びたい旨を通告して、現在の労働条件の改善を求めたのに始まる。この期限は政府の要求によつて十一月廿日まで延ばされ、その間に政府と組合との間に交渉が行はれたが、ついに意見の一致を見ず、廿一日からストライキの開始となつたものである。この春のストライキで労資間に妥協が成立しなかつたので、政府は全国炭坑を接収し、政府は炭坑主に代

つて組合との間に交渉を行ひ、労働者側の要求の大部分を容れて争議を解決した。それ以来引續いて、政府は炭坑を接収下に置いて居るので、現在の争議も政府と組合との間に行はれて居る。

今度の争議の著るしい特徴は、政府が法律によつてストライキを防止しようとして、司法当局にスト停止命令を出させたのに対し、ルイス会長と組合はこれを無視してストに入つたため、法廷戦の形をとるやうになつた事実である。政府は炭坑ストライキに対し極めて強硬な態度を持ち、与論又政府を支持した為、遂に坑夫側も折れて復業し十七日間に亘る炭坑ストライキも漸く解決した。然しCIOがネーサン報告を楯に、製品価格を引上げずして、二五%の賃銀値上可能なりとの要求を提唱して居り、自動車、石油、ゴム、電力、鉄鉱、繊維の各主要産業軒並みに賃金引上を繞る契約改訂要求が擡頭しつゝある。

英国労働党政府の産業国有化政策は英蘭銀行、炭坑業、有線無線通信、民間航空輸送が既に決定したが、鉄鋼業に関しては政府は慎重考慮中である。国有化に対する反対も保守党系を中心として次第に激しくなつて来て居るが、政府は既定方針を固持し、十一月三日フェビアン協会第五十回年次大会席上モリソン首相も此の旨言明した。斯くて十一月十二日再開の英国議会に於て、勅書により産業社会化五ヶ年計画の一部として、電気事業及国内輸送機関の国有化法案が上程された。電気事業は一部は既に公共団体の支配下にあるが、尚国有化の余地充分ありとされ、又運輸国有化の対象として鉄道、運河会社の全部及び倫敦運輸局が挙げられて居る。

十一月十三日ドルトン蔵相は為替統制法を議会に提出した（詳細別項要録参照）。本法は磅価の維持を計り、国家利益に反する投機的な資金の移動を防止し、英国の対外支払の財源を保護することを目的とするものである。本法の実施と国際通貨基金及び米英金融協定との関係に就て、政府白書は本法と両者の間には矛盾はなく、磅価を維持することにより、世界貿易を助けることになるとし、又明年七月よりは封鎖磅を解除すると述べて居る。

英国の輸出は順調に進み、第三四半期には戦前同期に比し一〇四%に達した。併し未だ目標たる戦前の一七五%には及ばない。輸出産業に従事する労働者は戦

前より四五%多いが、労働者の生産能率の低下、燃料、動力、原材料不足の爲生産は未だ充分でない(十一月五日商務次官談)。

ソ連・瑞典間の通商協定は米国の反対にも拘らず、遂に去る十月六日正式調印を了つた。同協定は瑞典による期限五ヶ年十億クローネ(二億七千八百五十万弗)の対ソ借款、並に同期間に於て毎年ソ連の工業原料と瑞典の工業製品との一億クローネ(二千七百八十五万弗)の交易とを規定したものである。

右は米ソ両国の通商政策の対立を露呈し、國際情勢に一つの波紋を描いた。本協定に關し米官辺は瑞典は「米國經濟は不安定となし、自國製品の順調な購入を保証するソ連の安全な方式を選んだやうである。併し右は瑞典が經濟的安定を得て經濟的自由を売渡すものである」と批評して居る。

独逸に對する米國の政策は、九月六日スツツガルトに於けるバーンズ長官の声明を転機とし大變化を示して居る。弗借款を一条件とする通貨改革案、米棉約十五万俵の輸出、七百七十五万弗の各種原材料輸入を内容とする対独借款等、明かに懲罰の時代が終り、再建援助の時代に入つた事を想はしむるものがあつた。此の態度は十二月二日調印された独逸に於ける英米兩國占領地域統合に關する協定に於ても見ることが出来る。本協定により (1)兩占領地区産業資源のプール (2)独逸人への行政權の大轉移 (3)貿易の障壁緩和 (4)食糧配給の維持、増配 (5)米英合同輸出入機關設置等が協定された。就中注目すべきは兩國占領地域の經濟復興を計る爲に必要な原料品を輸入し、輸出額により、之をカヴァーし得ざる場合には、其の不足分は米英兩國政府に於て均等の割合で責任を分担する旨の規定である。而もAP報道に依れば本協定実施の爲十億弗が予定されて居る由であり、エコノミスト誌の如き之を以て十億弗のクレヂット供与なりとして大々的に論評して居る。海にバーンズ長官の云ふ如く連合國の獨逸占領以來最も思ひ切つた獨逸統治の變革である。

十一月十五日バタビヤで仮調印を終へた和蘭、インドネシヤ間協定により、遂にインドネシヤは一種の自治領として発足することになつた。

インドネシヤ共和国はジャワ、スマトラ、マツラの三地域から成り他の蘭領自治区域たるボルネオ及び大東地域と共にインドネシヤ連邦を形成、和蘭王国と共に

に對等の地位で和蘭インドネシヤ連合を樹立することゝなつた。

要 録

米 國

十 月

米國生糸輸入消費狀況

米國生糸協會発表による十月中の生糸輸入消費狀況は左の如く、消費の中一、二二〇俵は輸出向で残余は工場渡しとなつて居り、又手持生糸の大部分は政府機關の保管となつてゐる。

	輸 入	消 費	手持殘高
日本生糸	四、六四二	五、二六二	五二、六四四
伊太利生糸	一、二三四	七五七	二、〇九二
中國生糸	八〇	七七七	九五二
合 計	五、九五六	六、七九六	五五、六八八

國債二十億弗償還

スナイダー財務長官は十月一日を以て國債二十億弗を償還する旨発表、これに依り國債殘額は二千六百三十七億六百万弗となり、三月一日以來の國債償還額は百七十四億八千五百万弗となる。今回の國債低減は満期到來の短期証券二十億弗を償還する爲め現金支払で行はれるが、此の結果十月一日現在の政府預金殘高は約七十億弗に減少する。

對ソ武器貸与決議要求

米國政府は十二日ソヴェト政府に對し、武器貸与法に依る對ソ援助額百五十億弗の決議問題を討議する爲め財政使節團をワシントンへ派遣するやう通牒を發した。

對伊五千万弗資金供与

バーンズ國務長官は十三日パリで、米國は伊太利政府に對し五千万弗に上る資金移動を行ふ旨を発表した。これは在伊米軍が伊太利物資購入に使用したりラ資

金の代償で、今後も米軍の使用したりラについて同様の措置が行はれる。
対独融資決定

復興金融会社理事アーレンは対独資金供与の爲め訪独中であるが、十五日、米
占領軍当局との間に対独借款協定が成立した旨発表した。協定はドイツの平時貿
易を促進する爲め米国より数百万弗の投資を行ふことを内容とするものである。

産金額漸増

米国の産金額は一九四一年の二億弗以上から一九四五年の三千五百万弗以下に
減少したが、本年に入つて再び上昇し、一月以来毎月約一〇%方の増加を続け、
上半期総計五十七万二千オンスと昨年同期に比し三六%方の増加を示すに至つて
ゐる。尚ほ従来米国の産金額は次の通りである。

一九四一年	二〇九、一七五千弗
四二年	一三〇、九六三
四三年	四八、八〇八
四四年	三五、七七八
四五年	三四、八七八

全米棉花市場休場

紐育棉花取引所は十九日開場直前に至り突如休業を発表した。これは棉花相場
が大暴落を演じたこと、連邦政府及び議会が市場投機の調査に乗出す旨発表し
た爲めである。紐育取引所の休業発表に伴ひシカゴ、ニューヨーク、ヒ
ューストン、その他全国の小取引所は一斉にこれに追隨したが、各市場とも二十
一日には取引を再開し、動搖の激しかった相場も二十四日頃より漸く常態に復す
るに至つた。

十一月

価格統制の解除

物価管理局は十一月一日約百品目の商品、サービスの価格統制解除を発表した
が、此の中には米国衣料消費の一〇%を占めてゐた各種衣料品、及び食料品の大
部分が含まれてゐる。統制解除品目の主なるものは左の通り。

海外経済調査(上) 昭和二十一年十月—十二月

鋼管、合金鋼、ラヂオ部分品、大型トラック、ワイタミン製品、帽子、ハンド
バッグ、ネクタイ、ベルト、浴場着、運動服、各種衣料附属品

物価管理局は更に一千六百四十二ヶ所の残存地方事務所を十一月四日限り閉鎖
する旨発表、職員一万名を解雇することゝなつた。

多角通商協定会議

明年四月十八ヶ国との間に多角通商協定締結に関する会議を開催する旨九日国
務省より発表されたが、本会議の目的は関税その他通商障碍の除去に依て国際貿
易を振興するに在り、十八ヶ国中の半数の国とは現存協定が改訂され、その他の
国との間には新規協定が締結される。会議開催予定地はスイスのジュネーブで、
ソ連を除く十七ヶ国政府は会議参加を承諾してゐる。因に十八ヶ国とは中国、濠
洲、白耳義、ブラジル、加奈陀、チリ、キューバ、チェッコ、仏蘭西、印度、
レバノン、ルクセンブルグ、和蘭、ニュージーランド、ノルウェー、南阿連邦、
ソ連、英国の諸国である。

尚ほ國務省は本通商交渉に於て米国の関税引下げを考慮する物資一覧表を発表
したが、その中には鉱産物八十八種が含まれ、その他の物資中主なるものは左の
通りである。

皮革(牛皮及び馬皮を除く)、鯨油、肝油、大麦、裸麦、小麦、椰子油、向日葵
油、ゴム、特定繊維物及び絹製品、特定ガラス製品、一部陶器、寶石、工業用
ダイヤ、一部化学製品

賃金物価統制全面的撤廃

トルーマン大統領は九日地代、家賃、砂糖、米穀を除く一切の物価統制並に賃
金統制を撤廃する命令を發布、これに依り自動車、建築材料、石炭、鋼鉄、ゴム、
衣服、繊維製品、家具の如き重要商品の価格制限は全部消滅することゝなつた。
朝鮮へ二千五百万弗の借款供与

十七日在外資産清算委員会は南朝鮮に対し太平洋地域の余剰資産購入用とし
て、二千五百万弗の借款を供与せる旨発表、右借款は二十五ヶ年々賦、償還は一
九五二年七月一日より開始されることゝなつて居り、第一回の利子支払期日は一
九五二年七月一日である。

対独八百万弗借款供与

トルーマン大統領は二十七日、米国復興金融会社によつてドイツの米軍政機関に前払ひされ、ドイツ米占領地区の工業復興のために使用される八百万弗の借款を承認した。

十二月

米棉收穫予想

農務省は十二月一日調査の一九四六年度棉花收穫予想高を八百四十八万二千俵と発表した。これは一九二一年の七百九十四万五千俵を除けば、一八九五年以来の最低である。尚は一エーカー当りの生産は二三〇・七封度、植付反別は一七、六三九、〇〇〇エーカーである。

今年度の減収の原因は天候不良と虫害に依るもので、此の爲め七月一日現在の植付面積千八百七十九万九千エーカーの三〇%が耕作中止に至つたものと推定されてゐる。

主要戦時機関の廃止

トルーマン大統領は十二日行政令を以て主要戦時機関の廃止を命令した。此の結果戦時動員及び戦後再転換の両時期を通じ絶大な権限を行使してゐた主要戦時機関は全部廃止され、新設の臨時機関一つに統合されることゝなつた。行政令の内容は次の通りである。

一、臨時統制局を新設し、陸軍技術少将フリッツ・B・フレミング氏を長官とする。

一、物価管理局を廃止し、その残務たる家賃及び地代、砂糖、米に対する統制を新設の臨時統制局へ移管する。本統制は議会で延長されない限り明年六月三十日を以て満期とする。

一、民需生産局を廃止し、その機能を新設の臨時統制局へ移管する。民需生産局の現に有する優先設定権は建築資材を除きすべて三月末を以て満期となる。

一、戦時動員再転換局、經濟安定局の二局を即時廃止する。

一、資金安定局は明年二月二十四日を以て廃止する。

ギリシヤ經濟調査団の派遣

國務省の発表に依れば前物価管理局長官ポール・ポーター氏はギリシヤに対する經濟使節団の団長に任命された。右使節団はギリシヤ首相の要請により同國經濟の復興開發を目的として調査を行はんとするもので、事態の急に鑑み一月十日頃出發、四月末までに調査終了の予定である。

米軍海外占領費予想

陸軍省は十三日一九四七―四八年度に於ける米軍の海外占領費見積りを発表したが総額十五億三百七十八万四千弗に上り、その内訳は次の如くである。(單位千弗)

ドイツ	占領費	六一七、二七五
オーストリア	シ	四四、九〇九
日本	シ	六一三、三〇九
朝鮮	シ	二二八、二九一

尚ほドイツ占領費の内訳は

占領軍給料	二六〇、五〇〇
その他軍維持費	二〇八、五〇〇
軍政費及び救済費	一四八、二七五

となつて居りオーストリア、日本、朝鮮の占領費内訳もドイツと略同様の割合になつてゐる。

米ソ通商交渉

商務省の発表によれば米ソ通商會議開催に關する米政府の提案はソヴェト貿易省の受諾するところとなり、第一回會議はワシントン、第二回會議はモスクワで開かれる予定である。ソ連は現在最低限年二億弗輸入を必要とし、またその支払能力を有するものと見られて居り、当面必要とする主要輸入品とその金額は次の通りである。(單位百万弗)

鐵道	資材	五〇
工作機械	工廠並に精油施設	二〇
發動機	その他電気施設	一六

英 国

十 月

英帝国貿易会議

英自治領及び植民地代表は世界貿易予備會議に先立ち、十月三日よりロンドンで貿易會議を開催した。議事は終始秘密會議で進められたが、主要議題は帝国内特惠関稅制度の修正又は廃止の代償として何を要求すべきかを討議した模様である。

戦後生産復興

中央統計局の發表に依れば最近の英国生産狀況は次の如くである。

△輸出産業雇備數

八 月 一、三三三千人

一九三九年同期 九三〇千人

△石炭生産高

八月中週平均生産高 三百萬トン以上

一九四五年同期に比し五十萬トン以上増加

△乗用自動車生産高

七 月 一六、二六九台

八 月 二〇、〇七六台

△商業自動車類生産高

七 月 一〇、四二六台

八 月 一一、一一五台

△内燃機関生産高

七 月 一二、二八八基

一九四五年同期 四、七〇九基

△トラクター生産高

本年第二・四半期 一一、一四〇台

一九四五年第三・四半期の二倍以上

電信国有法議會通過

政府提出による有線無線電信会社及び英国世界電氣会社の国有化法案は過般下院を通過したが、十月十五日上院を通過した。

新大蔵省証券發行

英大蔵省は四億二千九百萬磅の三分利附地方債を償還し、之に代るに新に二分五厘利附大蔵省証券を發行する旨十月十七日發表した。新証券は償還期限を明示せず、単に一九七五年以後政府が任意に償還せんとするもので、政府証券發行に關し一新紀元を劃するものである。

十一月

為替統制法案提出

ドールトン英蔵相は十一月十三日、為替統制法案を議會に提出した。本法案は短期資金の投機的移動を防止する事を目的とするが、資本移動と經常取引との見分けが容易でないから對外支払の全範圍に亘つて統制するのである。其の内容は大要次の如くである。

一、磅領域外居住者に対する支払は大蔵省の許可を要する。

一、英国に居住しない者の証券の發行及び移転に対する現行統制は繼續され、外国無記名式証券に対する統制が新に規定される。

一、外国証券を大蔵省に売却しなければならぬと言ふ現行統制は削除される。

一、無記名証券は償還されるまで銀行に保管されねばならない。但し売買は依然自由である。

一、今後市中銀行は代行機関としてではなく、自己の計算に於て為替業務を行ふ。

一、為替業者は為替平衡勘定に対して売買を行はねばならない。

十二月

英綿業再建五ヶ年計画

クリップス英商相は十二月三日、マンチエスター綿業界代表大会で英国綿業再

建五ヶ年計画を発表した。本計画は英綿業施設の近代化と生産増強とを旨とするもので、大要次の如くである。

- 一、綿業機械設備更新費用の二割五分は政府が負担残高は綿業者が負担する。
- 一、機械の使用により労働者一人当り平均生産高を増加し、工場は現在の一日一交代制を改めて二交代制とする。
- 一、本案は十万鎊以上の工場に限り適用される。

尚本案の目的の一は工場の統合を促進するにあり、又工場の施設更新を命令する強制案ではないとされてゐる。

英蘭銀行券保証準備発行限度拡張

英国政府は十二月十一日、英蘭銀行に対し同銀行券の保証準備発行限度を五千万鎊増加し、十四億五千万鎊とする事を許可した。前週の同行週報によれば発行余力は二千四百五十七万七千鎊を残すのみであり、今回の措置はクリスマス関係で銀行券増発が見越されたからである。尚十二月四日の英蘭銀行週報によれば発行余力は次の如くである。

保証準備発行限度	一、四〇〇、〇〇〇千鎊
金貨金塊保有高	二四七〇
計	一、四〇〇、二四七〇
銀行券発行高	一、三七五、六七〇千鎊
差引発行余力	二四、五七七〇

仏 国

十 月

銀及白金価格引上

物価統制局は三日、銀及白金の最高価格引上を左の如く発表、即日施行した。

(単位法)

	新 価 格	旧 価 格
銀一キログラム	四、〇〇〇	三、一六〇
白金 同 右	三四〇、〇〇〇	一五五、〇〇〇

五億弗借款要請

蔵相ロベール・シュエマンは四日、仏国は国際復興開発銀行に対し、五億弗の借款を要請してゐる旨確認した。右借款は仏国復興五ヶ年計画に使用されるものである。

新憲法可決

第四共和国新憲法草案は十三日、全仏に亘り国民投票に附された結果、百二十一万一千票以上の差を以つて可決された。

十 一 月

英仏金融協定成立

仏国の対英戦債支払猶予に関する両国間の協定が成立した旨六日発表せられた。之に依り、仏国の対英輸出代金受取高は戦債支払にあてることなく、復興計画遂行のため、英国商品の買付に使用出来ることになり、又仏国の対英戦債額は一億一千万鎊に上るが英国への債権と差引いた残額を一九五〇年及一九五一年九月の二回に分割支払を行ふ。

仏境貿易協定に調印

両国はかねて貿易協定締結に関し、交渉中であつたが八日協定調印を了した。

総選挙共産党勝つ

新憲法に基づく総選挙は、十日実施せられ、共産党一八六票、人民共和一六三票、社会党一〇四票、其他一六五票の成績を以つて共産党が第一位となつた。

パリの金貨及外国貨幣相場

十一月十三日現在に於けるパリ一閑市場の金貨及外国貨の相場は左の如くである。

	現 在	九月二十六日	九月二十六日
ルイ金貨	五、〇〇〇	五、二五〇	四、八五〇
スイス・ロイス金貨	四、三五〇		
英ソヴァレン金貨	五、六〇〇		

(原本のまま)

弗 金 貨	一、一七〇		
弗 紙 幣	三一五	三一五	二八〇
磅 紙 幣	九一七	九〇〇	七五〇
スイス・フラン	一〇七		

十二月

仏蘭西銀行券流通高

十月 十日	六八三、二一九	百万法
十一月二十一日	六九九、五七一	
十二月十二日	七二三、二〇〇	

新内閣成立

国民議会に依り、首相に選任されたレオン・ブルムは十六日社会党単独内閣を組織した。

危機突破予算

二十日フリッツ・仏蔵相は、国民議会金融委員会に於て一九四七年一月三日の危機突破予算の概要を発表した。右予算は歳出千三百三十億法に対し、歳入千三百五十億法と完全に均衡を保つてゐるが、次の如き計画を有する右予算の実施は、仏国民に莫大な生活費の騰貴を齎すものと懸念されてゐる。

一、政府の補助金支出停止に伴つて、ガス料金を五〇％電力料金を四〇％引上げる。

二、鉄道料金を一〇乃至二〇％引上げる。

三、電信電話料金を三〇乃至五〇％引上げる。

四、パリーの自動車及地下鉄の三等料金を三乃至五法引上げる。

五、ミルク及パンに対する補助金以外、各産業に対する政府補助金を廃止する。

六、今後二ヶ月間に政府雇傭人員の中五万人の余剰人員を整理し、二十五億法乃至三十億法の経費を節減し、軍事費を二分の一削減する。

仏伊通商協定成立

廿二日仏・伊間に通商協定が締結せられた。本協定は明年一月一日発効する

が、伊太利は仏国に対し、生糸、麻、オレンヂ、機械等を、仏国は種子、屑鉄、ゴムを供給する。

非優先工場一時閉鎖

政府は石炭不足のため、一万数千工場の閉鎖を二十二日より明一月一日迄実施する旨発表した。

歳入予算議会通過

国民議会は、本年第一四半期の歳入予算を千三百七十億法とする政府提出法案を、二十二日通過せしめた。

ソ 連

十月 月

ソ・イラン石油協定成立

イラン新聞の報道によれば本六日ソ・イラン両国間に暫定的石油協定が締結されたと伝へられる。右はソ連に対し、イラン国内の特定の油田地帯に付採油権を賦与することを内容とするものである。

ソ・瑞典間通商協定成立

本六日瑞典政府は、ソ連瑞典通商協定がモスクワに於て締結された旨発表。右は瑞典の対ソ二億弗借款供与並に瑞典の工業原料とソ連の工業製品との交易を内容としたものである。曩に米政府は右協定が国際連合の意図する多角的通商制度に矛盾する相互協定なりとして抗議を申込んだが両国はこれを一蹴、今回の成立を見た訳である。

ゴスバンクの一九四五年中貸出総額

一九四五年中に於けるゴスバンクの貸出総額は五千五百五十億留に達し、開設口座数は三百万口に達してゐる。尚同行は世界各地の百以上の金融機関と取引を行つてゐる。(十月十二日ロンドン発)

一九四六年棉花生産高

ソ連の本年度棉花生産高は一九四五年に比し四割増に上つた。明一九四七年に於ては米國と印度に次いで第三位を維持した一九三八年の水準に達するものと予

經濟情勢調査(その二)

三八〇

定されてゐる。(十月十五日モスクワ発)
一九四六年度国家予算

本十八日、ソ連最高会議は一九四六年度国家予算に関する法律を採択した。歳入歳出額は次の如し。

歳入	三三三、五三六、八一四千留
歳出	三一九、四三三、八一四
歳入超過	一四、一一三、〇〇〇

新省設立

ソ連は最高會議幹部会令に基き、左の如き各省の新設及分割統合を実施した。

- 一、新設 食糧貯蔵省
材料貯蔵省
医療品工業省
映画省
高等教育省
地質省
- 二、分割 農業省⇨農業省及畜産省
漁業省⇨東部漁業省及西部漁業省
電気工業省⇨電気工業省及通信資材工業省
- 三、統合 労働予備総管理局及労働力算定配分委員会⇨労働予備省
(十月二十日ハバロフスク放送)

十一月

新シベリア鉄道建設

ソ連は新五ヶ年計画による鉄道運輸の復興發達計画に基き、東部シベリア及極東を、ウラル及歐露と結びクズネツ炭田から西部ソ連に通ずる第二シベリア鉄道の建設に着手し、既に各線区の測量を実施してゐる。右幹線はスターリンスク・マグニトゴルスク鉄道と呼ばれる。この鉄道の敷設は、シベリアと北部カザクスタンの輸送を確保し、シベリア鉄道の貨物輸送の負担を軽減し、東部地域の經濟

文化の發達並に軍事力の強化に資するものであるとされてゐる。(十一月六日ハバロフスク放送)

十二月

ソ芬通商協定成立

本五日ソ芬兩國代表者はモスクワに於てソ芬通商協定に調印を了した。新協定は既に締結を見た短期協定に代るもので、期限は二ヶ年であるが、兩國の希望に依り更に延長が出来る。

ソ・アルゼンチン通商条約調印

ソ連アルゼンチン友好通商航海条約は本八日ヴェノスアイレスに於て、ソ連大使セルギイエフとアルゼンチン代表者との間に調印が行はれた。右兩國間の交渉に付ては一時絶望状態を伝えられてゐたものであるが、此程漸く調印の運びに至つたものである。

五ヶ年計画一月—十一月の実績

ソ連は戦後經濟復興五ヶ年計画の遂行に全力を集中してゐるが、此程計画第一年度の一月より十一月に至る生産実績を發表した。即ち夫々前年同期に比し鉄一・三%増、鋼一二・六%増、鉄鉱二〇%増であつた。又石油生産も予定量を超え、自動車生産は三五%の増加を示した。(十二月十二日発モスクワ)

独逸

十月

独逸向米棉輸出

(ワシントン一日発UP)農務省当局談によれば独逸に対し今日迄に約五万五千俵の米棉が輸出されたが、今後年末迄に更に十万俵積出される筈である。

米対独融資決定

(ベルリン十五日発UP)米復興金融会社理事アーレン氏は対独資金供与のため訪独中であるが十五日米占領軍当局との間に對外借款協定が成立した旨發表した。

ソ連、独に現金賠償を要求

(ワシントン十五日発 U.S.I.S.) 米賠償委員エドウィン・ポーレー氏は十四日ソ連が独逸から現金賠償を要求してゐると指摘、左のごとき声明を発表した。ソ連は独逸から十億弗の賠償金を希望してゐるが、之はソ連も調印国であるベリリン協定の条項に違反するものである。米国は独逸の非武装化を行ひ資本工業財を賠償として取立てるべきだといふ立場をとつてゐる。

ソ・英占領地区物資交易協定

(ベルリン十七日発 A.F.P.) 独逸占領英ソ両軍政当局は十七日両地区産商品の交易協定を締結した。協定は一九四六年第三四半期から実施されるものであつて、英軍占領地区からは毎月鋼鉄二万五千トン、石炭五万トン、馬一千頭を供給しソ連占領地区から馬鈴薯十万吨の他木材などを移出することになつてゐる。米、独に借款供与

(ワシントン二十五日発 U.S.I.S.) ビーターセン米陸軍次官補は二十五日独逸の輸出計画を援助するため復興金融会社から五百万弗乃至六百万弗のクレジットを供与することにならうと言明した。

十一月

独、米占領地区に自治制

(フランクフルト一日発 A.P.) 独逸占領軍政当局は一日米占領地区内の独逸人は近く事実上の自治権を獲得しようとするの通り発表した。

米占領地区内の三州は近くそれぞれ新憲法を採択し、十二月八日までにはこれを公布することになつてゐる。それと同時にこの三州の独逸人は殆ど完全な自治政府を持つに至るわけである。

独通貨改革案成立近し

(ハンブルグ十八日発 A.P.) 米・英・仏・ソ四ヶ国政府は独逸の通貨改革及安定に関する英国案について協議中であつたが、英国側高官の言明によれば近く諒解が成立するものと期待される。同案の内容は次の通りである。

一、通貨安定基金を設定し基金への醸出率は米四〇%英・仏・ソ各二〇%とす

る。

二、基金の保証物件には鉄道の如き独逸公共資産、ならびに炭坑、製鋼所の如き国有化を予定されてゐる財産をあてることになつてゐる。

三、既発行のマルク貨幣を回収して新通貨を発行し平価切下げを行ふ。

四、高率の財産税を課する。

五、銀行預金は凍結し、引出しを嚴重に制限する。

なほ英国側では若しこの案が他の占領国によつて反対された場合を考慮して代案を準備してゐる。

独三占領地区間交易協定成立

(ベルリン五日発 A.F.P.) 米英ソ三国独占領地区間の新物資交易協定が五日ウィーバーデンで締結された。この協定は期限三ヶ月、交易物資価額は三千八百万マルク、交易物資はホップ、家畜、砂糖、小麦、馬鈴薯、石炭などである。

十二月

米、英占領地区経済統合協定

(ニューヨーク三日発 U.S.I.S.) 米英政府の間に三日調印された独逸の米、英両占領地区経済統合協定内容のつぎのとおり。

(資源のプール) 米英両占領地区はあらゆる経済目的のため単一の地区として取扱ひ、この地区内にある資源及び、この地区への食糧を含む一切の輸入は共通の生活水準を確立するためにプールする。

(独逸の行政機関) 米、英両軍司令官は両占領地区の経済的統合に必要な独逸の行政機関を両司令官の共同管理のもとに設置する責任を負う。

(対外貿易機関) 独逸外国貿易の責任ははじめに米、英合同輸出入機関又は両司令官が設置するその他の機関が負ひ、その後独逸の外国貿易行政機関に最大限度まで移管する。この場合米英はこの独逸外国貿易機関を必要な期間にわたり共同で監督する。

(経済企画の基礎) 米、英両国政府はこの地区の自給経済を一九四九年末までに達成することを目標とする。

(財政的責任の分担) 米、英両国政府は共同輸出入機関が承認した輸入の代金が、他の財源により支払えない場合には、均等の基礎でこの責任を分担する。この輸入代金は一九四六年十二月三十一日以降の当該勘定に繰入れられるもので両国政府がすでにまかなつた手持ストックを含む。

(貿易の障壁緩和) 独逸の輸出拡張に資するため独逸との貿易上の障壁は世界の条件が許すかぎり速かに除去する。同様の目的からマルクの為替比率の決定が実行でき次第速かに実現する。さらに独逸と他国間の全面的な技術の交換と商業通信連絡をできるかぎり速かに実行するとともに、独逸商品の購買者が便宜の許すかぎり全面的に米英両占領地区と取引できるようにし通常の取引経路をできるだけ早く復活する。

(調達) 輸入の必要を決定するのは米英共同輸出入機関の責任とする。

(通貨及び銀行取極め) 米、英占領地区共同財政委員会は共同輸出入機関が活動する諸国の承認された銀行に口座を開く権限を与へられる。

たゞしこれらの諸国との間に要求次第預金残高をドル又はポンドにかえる協定を成立させることを要する。

(食糧) 米、英両国政府は世界の食糧供給状態が許せば、直ちに両占領地区における一般食糧割当水準を一千八百カロリーに増量するため、資金の許すかぎり全面的に支援を与える。この水準は独逸の合理的経済復興を支えるための最低限度として認めるが現在の世界食糧供給状態にかんがみ、一般の割当水準一千五百五十カロリーは当分の間認めねばならない。

(流民の受入れ) 流民の生活維持のため今後成立すべき国際協約にしたがひ、米・英占領地区内の流民の生活維持は一般独逸市民の生活維持より優遇しない。一般独逸市民以上に、流民に与える補助的配給、その他の恩恵は、独逸経済に負担をかけないように実行されねばならない。

独輸出入計画承認さる

(ベルリン二十八日発AFP) トルーマン米大統領はこのほど去る十月、独逸にある米軍政府が米国商業会社(米国復興金融会社の姉妹会社)と協同して樹立した独逸の輸出入計画を承認した。

同計画によれば、米国商業会社は在独米軍政府に対し総額七百七十五万弗のクレジットを供給しこれによつて、独逸における輸向商品、すなわち軽機械、陶器、基礎化学製品、コンクリートその他の建築資材等の製造に必要な諸原料の対独輸入を賄おうとするにある。

独逸中央銀行分散

(ベルリン十日フランス通信) 独逸米占領地当局は十日、銀行制度の地方分散を目ざす新法律を公布した。

この法律によると独逸各州はそれぞれ別の中央銀行をもつことになり、一つの州の中央銀行は他の州に支店をもつことを許されない。
独工業施設搬出説に米説明要求

(ベルリン二十六日AFP共同) 在独米軍政当局はフランスがザールと他の独逸領との境界に税関を設置したのに引続き、フランスの独逸占領区から工業施設をザールに搬出しているとの説が流布されているのかんがみ、廿六日正式にフランス側にたいし、右報道の真偽について説明を要求した。

東 亜

十 月

外貨預金の法幣預金転換

国民政府は本一日米銀行を含む全在華外国諸銀行に対し、直に外貨預金勘定の全額を一米弗対三千三百三十元の公定換算率で法幣預金に転換する様命じた。本一日の公開市中相場は一米弗に対し、法幣約四千元である。

比島再建復興四ヶ年計画

本十八日比島政府は比島再建復興四ヶ年計画を発表した。右によれば、本計画は米国議会通過の比島復興法に基き供与された二億六千万万ペソの暫定的支出額を以て賄はれるもので、その内容は一、公路の建設と修理 二、港湾の建設と修理 三、公共建築物の損失補償 四、検疫及公共保健事業の発展にある。尚比島人八百五十名を米國に派遣し、以て機械技術、保健業務、氣象学、航空、商船等の各種技術訓練を受けしめる計画も包含されてある。

ジャワの日本軍票十月限り無効

在ジャワ、マツラ、スマトラ各聯合國軍民政局長官は本二十八日附指令に依り、日本軍が占領中に使用した軍票は十月三十日以降無効に帰すべきことを公告した。戦前のジャワ銀行紙幣は当分の間流通が許されることになつてゐる。

蘭印日本軍票流通禁止

蘭印政庁は約七十億ギルダーと推定される日本軍占領通貨の流通を来る十一月一日を以て禁止する旨発表。一方インドネシア共和国側が、オランダ通貨所持者に対し、十五年の徒刑を課してゐる法律は依然廢止されては居らず、オランダ及インドネシア双方に流通する通貨に関する協定が近く行はれる筈である。

現在の通貨は、蘭印ギルダー券とインドネシアルピーであるが、前者の流通額は戦前六億一千万ギルダーと推定され、戦後の流通額は発表されてゐない。(十月二十九日バタヴィア発)

十一月

蘭印のゴム輸出高

当局発表に依れば、本年一月から十月に至る蘭印のゴム輸出高は五千二百三十万蘭印ギルダーに上り、その内訳は次の如し。(単位千ギルダー)

ボルネオ	三七、四七七
ジャバ	一一、八〇六
スマトラ	一、六四〇

輸出の大部分は米国に向けられ、その金額は四千二百六十六万六千ギルダー、第二位がオランダで一千七十七万六千ギルダーに達してゐる。(十一月六日バタヴィア発)

十二月

賠償支払価値の基準

上海市政府発表によれば行政院賠償委員会は上海市政府の照会に対する回答に於て、総ゆる損害は、損害を蒙つた当時の法幣価額で評価すべきであるが、日本

海外経済調査(上) 昭和二十五年四月

は一九三七年七月の米華為替相場一弗対四元を以て賠償を行はねばならないと、その方針を明かにした。因に右は現在のインフレ状況に鑑み、損害額の法幣建計算に付抗議が行はれてゐるためになされたものである。(十一月十五日上海発)

アンラの中国向供給物資総額
アンラ発表によれば、一九四五年十一月以降アンラの中国向供給物資総額は百二十八万二千噸に達した。(十一月十五日上海発)

【昭和二十二年一月分から昭和二十五年三月分までの「調査月報」(この間「調査時報」と改称)には「海外経済調査」が掲載されていない。】

昭和二十五年四月

海外経済事情

- 一、アメリカ経済の動向
- 二、イギリス経済概観
- 三、西ドイツの動き
- 四、ソ連の金輸出の問題
- 五、アジア諸国の情勢

一、アメリカ経済の動向

四月のアメリカ経済は前月に引続き好調裡の推移を示した。物価は横這いながらもジリ高気配で基調は堅実と見られ、生産活動は活況著しく、鉄鋼作業率は中旬には一〇〇%に達して昨年三月以来の最高を示現、自動車の週間生産高はクラ